

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,275,939 ※	固定負債	17,040,189
有形固定資産	91,414,436 ※	地方債等	13,377,481
事業用資産	59,578,793	長期未払金	134,313
土地	52,718,170	退職手当引当金	3,527,727
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	668
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,424,192 ※
建物	17,578,176	1年内償還予定地方債等	1,583,320
建物減価償却累計額	△ 12,088,015	未払金	113,449
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,344,125	前受金	2,019
工作物減価償却累計額	△ 546,435	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	281,182
船舶	0	預り金	443,821
船舶減価償却累計額	0	その他	400
船舶減損損失累計額	0	負債合計	19,464,381
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	98,396,047
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 17,460,708
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	572,772		
インフラ資産	31,234,912		
土地	22,854,447		
土地減損損失累計額	0		
建物	435,216		
建物減価償却累計額	△ 88,144		
建物減損損失累計額	0		
工作物	19,905,297		
工作物減価償却累計額	△ 13,200,727		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,328,823		
物品	5,000,145		
物品減価償却累計額	△ 4,399,413		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	150,221		
ソフトウェア	150,221		
その他	0		
投資その他の資産	4,711,281 ※		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	0		
出資金	12,978		
その他	0		
長期延滞債権	204,733		
長期貸付金	0		
基金	4,516,822		
減債基金	0		
その他	4,516,822		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,251		
流動資産	4,123,781 ※		
現金預金	1,842,995		
未収金	160,173		
短期貸付金	0		
基金	2,120,108 ※		
財政調整基金	2,119,959		
減債基金	150		
棚卸資産	1,556		
その他	224		
徴収不能引当金	△ 1,275		
繰延資産	0		
資産合計	100,399,720	純資産合計	80,935,339
		負債及び純資産合計	100,399,720

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,702,817 ※
業務費用	14,215,812
人件費	5,581,755
職員給与費	3,873,112
賞与等引当金繰入額	280,570
退職手当引当金繰入額	341,703
その他	1,086,370
物件費等	7,975,016
物件費	6,787,610
維持補修費	252,112
減価償却費	925,273
その他	10,021
その他の業務費用	659,041
支払利息	124,338
徴収不能引当金繰入額	13,698
その他	521,005
移転費用	31,487,004
補助金等	24,136,404
社会保障給付	6,287,038
他会計への繰出金	1,060,332
その他	3,230
経常収益	1,355,465
使用料及び手数料	520,277
その他	835,188
純経常行政コスト	△ 44,347,352
臨時損失	34,955
災害復旧事業費	0
資産除売却損	34,955
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	17,242
資産売却益	17,242
その他	0
純行政コスト	△ 44,365,064 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,268,190	96,424,648	△ 18,156,458	0
純行政コスト(△)	△ 44,365,064		△ 44,365,064	-
財源	46,979,867 ※		46,979,867 ※	-
税金等	30,622,781		30,622,781	-
国県等補助金	16,357,087		16,357,087	-
本年度差額	2,614,803		2,614,803	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,966,729 ※	△ 1,966,729 ※	
有形固定資産等の増加		3,059,587	△ 3,059,587	
有形固定資産等の減少		△ 1,224,112	1,224,112	
貸付金・基金等の増加		1,093,591	△ 1,093,591	
貸付金・基金等の減少		△ 962,338	962,338	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,671	4,671		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	47,675	0	47,675	
本年度純資産変動額	2,667,149	1,971,399 ※	695,750 ※	0
本年度末純資産残高	80,935,339	98,396,047	△ 17,460,708	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,693,090 ※
業務費用支出	13,206,086 ※
人件費支出	5,512,441
物件費等支出	7,060,175
支払利息支出	124,338
その他の支出	509,131
移転費用支出	31,487,004
補助金等支出	24,136,404
社会保障給付支出	6,287,038
他会計への繰出支出	1,060,332
その他の支出	3,230
業務収入	46,904,891
税込等収入	30,632,295
国県等補助金収入	14,945,716
使用料及び手数料収入	528,794
その他の収入	798,086
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,211,801</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,810,215
公共施設等整備費支出	2,892,506
基金積立金支出	892,709
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,225,363
国県等補助金収入	1,414,725
基金取崩収入	748,576
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	37,062
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,584,852</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,471,742
地方債等償還支出	1,471,342
その他の支出	400
財務活動収入	1,120,510
地方債等発行収入	1,120,510
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 351,233 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>275,717 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,124,299</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,400,015 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>430,677</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,303</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>442,980</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,842,995</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,769,285	1,766,833	322,875	72,213,243	12,634,449	400,020	59,578,793
土地	51,970,593	784,742	37,165	52,718,170	0	0	52,718,170
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,344,114	246,727	12,665	17,578,176	12,088,015	359,671	5,490,161
工作物	1,139,509	204,617	0	1,344,125	546,435	40,348	797,691
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	315,069	530,748	273,045	572,772	0	0	572,772
インフラ資産	43,621,363	1,344,451	442,031	44,523,782	13,288,871	376,885	31,234,912
土地	22,335,002	519,445	0	22,854,447	0	0	22,854,447
建物	180,090	255,126	0	435,216	88,144	5,793	347,072
工作物	19,601,175	400,338	96,216	19,905,297	13,200,727	371,091	6,704,570
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,505,096	169,543	345,815	1,328,823	0	0	1,328,823
物品	4,690,058	337,599	27,512	5,000,145	4,399,413	91,316	600,731
合計	119,080,706	3,448,883	792,418	121,737,170	30,322,733	868,220	91,414,436

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,432,567	36,714,740	2,301,292	4,255,835	343,471	314,921	10,215,968	59,578,793
土地	4,790,832	34,645,679	1,055,894	2,476,124	304,441	26,060	9,419,140	52,718,170
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,903	1,992,261	1,236,158	1,367,660	39,029	58,899	705,252	5,490,161
工作物	4,255	76,801	9,241	385,856	0	229,963	91,575	797,691
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	0	0	26,195	0	0	0	572,772
インフラ資産	10,480,985	0	0	20,406,855	0	0	347,072	31,234,912
土地	2,801,642	0	0	20,052,805	0	0	0	22,854,447
建物	0	0	0	0	0	0	347,072	347,072
工作物	6,355,272	0	0	349,298	0	0	0	6,704,570
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,324,071	0	0	4,752	0	0	0	1,328,823
物品	187,302	56,947	7,567	244,785	216	0	103,914	600,731
合計	16,100,855	36,771,687	2,308,859	24,907,475	343,687	314,921	10,666,954	91,414,436

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価  
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
  - 取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～35年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.60%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市 土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,214,560 百万円
	他会計繰入金	1,060,332 百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。